

令和5年度第2回鳥取県教育審議会生涯学習分科会兼鳥取県社会教育委員会議の概要について

令和5年12月26日

社会教育課

- 1 日 時 令和5年11月27日(月)午後1時30分から午後2時30分まで
- 2 場 所 県立倉吉体育文化会館 中研修室
- 3 出席者 別紙のとおり
- 4 会議概要

議事 令和6年度社会教育関係団体への補助金について

社会教育法第13条に基づき、令和6年度当初予算(要求中)で社会教育関係団体へ交付予定の補助金の内容について、事務局の説明を聴取し、承認された。

(事務局の説明概要)

- ・補助金は過去3年間の補助実績額の平均をもとに3年に1度見直すこととなっており、令和5年度が見直しの年であったが、この3年間のコロナの影響を考慮し、交付団体・内容・金額とも令和4、5年度と同様に補助金を交付するよう予算要求中。
- ・中四国規模以上の大会を開催する団体への臨時的な補助は、1団体を予定している。
- ・補助対象は、人材育成、指導者養成研修、調査研究、事務所使用料である。

(主な意見等)

- ・補助金交付団体に所属する委員から、補助金を活用した活動の説明があった。
- ・社会教育団体とは示されている7団体に限られているのか、これ以外の団体に補助金を交付することができるのかどうか、質問があった。
→ [事務局回答] 全県を対象に社会教育活動を行っている社会教育関係団体を対象に助成している。事務局に相談していただきたい。

報告

- ① コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する令和5年度の主な取組状況について
関係課より、以下のような本年度の取組状況の報告を行った。

(社会教育課)

- ・県教育委員会事務局内にコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の関係課の担当者で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、毎月1回プロジェクトチーム会を開催し、取組の進捗状況の確認や新たな提案など、情報共有、連携しながら取組を進めている。
- ・令和4年度にコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の基本が学べる動画を作成し動画配信を開始。今年度は市町村からの要望を受け、動画をDVDにし全市町村に配布した。
- ・令和5年12月15日に「全国コミュニティ・スクール研究大会 by 鳥取県南部町」が開催されるので、教員・地域の方など多くの方に参加していただけるよう広報をしているところ。なお、同大会は、県のコミュニティ・スクール推進研修会・地域学校協働活動の研修会を兼ねている。
- ・地域学校協働活動の事例を集め、ホームページ等で随時情報発信予定。
- ・各圏域でコミュニティ・スクールや地域学校協働活動に携わる関係者を対象に情報交換会を開催。
- ・放課後子ども教室・放課後児童クラブの関係者を対象にした研修会等を開催。
- ・学校と地域を結ぶ人材育成のため、鳥取県地域コーディネーター養成講座を実施。

(特別支援教育課)

- ・特別支援学校の管理職と担当教職員等を対象とした説明会を行い、学校運営協議会の趣旨の周知を図った。
- ・地域学校協働活動の具体的イメージの共有のため、特別支援学校の管理職・担当教職員等を対象に情報共有会を実施予定。
- ・特別支援学校の早朝子ども教室や放課後子ども教室を実施。
- ・特別支援学校の学校運営協議会に県教委指導主事がオブザーバーとして参加。

(高等学校課)

- ・今年度は県立高等学校10校で、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員を12名委嘱。

- ・高等学校のコミュニティ・スクールの体制や地域学校協働活動等の取組を学校内外に浸透させるため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の関係図の作成を、県立高校で最も早くに学校運営協議会を導入した米子高等学校に依頼。
- ・主な地域学校協働活動の事例は、青谷高等学校の教育課程外でのサーフィン体験教室の実施、米子東高等学校の土日の図書館開館、境港総合技術高等学校のメルカリと地元企業との協働によるECショップの立ち上げや販売実習の実施など。

(小中学校課)

- ・地域と連携したふるさとキャリア教育の推進を図る学校を対象とした研究指定校として、本年度、鳥取市立青谷中学校が選定され、「教育課程特例校」制度を活用し特設教科「探究あおや」を開設。2年間の指定事業。
- ・「小学校・義務教育学校前期課程上学年」「中学校・義務教育学校後期課程」「高等学校」の3部門を設け、自分たちの町の魅力、良さを紹介する30秒のCM動画募集する「ふるさとキャリア教育CMコンテスト」を実施中。
- ・困りごとなどを気兼ねなく相談できる県教育委員会の体制づくりとして、依頼に応じて県の担当者が研修会講師をつとめたり、訪問して助言を行っている。引き続き、教育委員会による伴走支援を行う。
- ・鳥取県教育センターの中堅教職員の研修で、コミュニティ・スクールに関わる内容を実施。今後、管理職に対する研修も企画予定。
- ・学校が地域との連携・協働の状況が分かるよう、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の評価指標を作成予定。

(主な質問、意見)

- ・県立学校は県主導で推進されている印象があるが、小学校、中学校は市町村が管轄になるので、地域による温度差を感じる。市町村からはどういう困り感や訴えがあるか。
→ [事務局回答] 一番多いのは学校運営協議会の進め方や委員の意識に関すること。補助金の活用状況の確認とあわせて、機会を捉えてニーズを把握し、各関係課と協力して困り感への対応を進めていきたい。
- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の取組は、国庫補助金を活用して進めているところもあるが、国庫補助は未来永劫あるわけではないので、補助が終了する前に軌道に乗せておかないといけない。県として伴走支援をしっかりとっていただきたい。
- ・子どもたちは、支援されるだけの存在ではなく、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の当事者なので、子どもたちをいかに巻き込んでいくかということが、次年度以降の課題になってくるのかもしれない。

② 令和7年春開館の鳥取県立美術館の進捗状況について

梅田美術館整備局長より、県立美術館の開館日の決定やシンボルマーク、施設、美術品、アート・ラーニング・ラボの取組、令和7年度に予定されている5つの企画展等の報告があった。

**令和5年度第2回鳥取県教育審議会生涯学習分科会兼県社会教育委員会議
出席者名簿**

氏名	所属・職名等	備考
池田 緑	鳥取県子ども読書アドバイザー	
小椋 博幸	倉吉市教育委員会教育長	
川口 有美子	公立鳥取環境大学環境学部准教授	
小林 宏美	若桜町立わかさこども園長	欠席
小林 まゆみ	鳥取県連合婦人会	
清水 秀満	鳥取市美保南公民館長	欠席
清水 まさ志	鳥取大学地域価値創造研究教育機構准教授	欠席
高尾 裕子	鳥取県PTA協議会会長	
平尾 岳文	新日本海新聞社総務局総務部長	欠席
福田 京子	日本ボーイスカウト鳥取連盟副理事長	
福田 範子	日南町教育委員会事務局教育課総括室長兼社会教育室長	
山田 美奈	元智頭町地域おこし協力隊	
淀瀬 由美	倉吉市立上小鴨小学校校長	
米田 速史	公益社団法人鳥取県老人クラブ連合会理事	

【事務局】

所 属	職	氏 名
教育委員会	次 長	林 憲彰
美術館整備局	局 長	梅田 雅彦
社会教育課	課 長	西尾 麻都子
社会教育課	課長補佐	上村 由美子
社会教育課	課長補佐	尾崎 浩三
社会教育課	課長補佐	毎野 良子
社会教育課	係長兼社会教育主事	平野 靖博
社会教育課	係 長	岡本 麻美
社会教育課	係 長	西村 浩幸
社会教育課	社会教育主事	足羽 智史
小中学校課	指導主事	塩 晃
特別支援教育課	指導主事	酒本 伸也
高等学校課	指導主事兼係長	新田 秀登
東部教育局	社会教育主事兼指導主事	坂本 浩二
中部教育局	係長兼社会教育主事	徳永 正樹
西部教育局	係長兼社会教育主事	田中 恒治
船上山少年自然の家	所長	中本 祐二
大山青年の家	所長	瀬尾 徹治